

7月に財務省が公表した2017年度の決算によると、税収が当初予算の57.7兆円に対して58.8兆円と1兆円の増収になった。新聞には「バブル期以来26年ぶりの高い水準」という見出しが躍った。

事実関係をみてみると、過去最も高い一般会計税収は、バブルの最終局面の1990（平成2）年に記録した60.1兆円である。2017年度の58.8兆円と比べてその差は1.3兆円ということで、「バブル期以来の税収」という見出しになったわけだ。

筆者は、この見出しに大いなる違和感を抱いた。なぜなら、その間経済（GDP）は452兆円から550兆円へと22%近く伸びているからである。そこで租税負担率（GDP比）をみてみると、1990年の国税負担率が18.1%であるのに対して、2017年度は15.2%と、3ポイント近く落ちていることがわかる。こちらのほうが問題であって、「バブル並み税収」と浮かれている場合ではないのである。

ちなみに、予算という見積りに対して増収とか減収とかということ自体、それほど大きな意味はない。例えば2016年度税収予算額は57.6兆円だったが、決算額は55.5兆円と2兆円を超える減収であった。2017年度は固く見積ろう、という配慮が働いても当然である。

また1990年と今日では、その税収構造が全く異なっているという点も無視してはならない。1990年度の税収構造をみると、所得税が41%、法人税が29%、消費課税が22%となっており、いわゆる直間比率は74対26である。2017年度は、所得税31%、法人税23%、消費税41%で、直間比率は57対43程度となっており、個人所得課税の割合が10ポイント、法人所得課税が6ポイント落ちて、消費課税が19ポイントの増加と、その構造は大きく変化している。もちろんこの最

大の理由は、消費税率が3%から8%へ引き上げられたことで、その間の税収増効果は13兆円（税収総額の22%）にも及ぶ。つまり、「バブル並み税収」に達したことの最大の理由は、消費税が引き上げられたことであり、実態経済の変化とはほとんど関係がないのである。

さらなる問題は、この間財政赤字が大きく拡大したことだ。これは税収というより歳出により大きな問題がある。社会保障給付費の推移（GDP比）をみると、1990年度は10.5%であったがその後は一貫して伸び続け、2017年度には22%程度と2倍を超える増加となった。この結果、1990年度にはGDP比2%の黒字だった財政は、リーマンショック後の2009年に同10%の赤字となり、その後回復したとはいえいまだ4%を超える赤字の状態にある。その間債務残高は増え続け、現在GDPの2.5倍の水準である。

このように、公共サービスの財源を調達するという税の機能は確実に劣化している。

消費税が導入され、3%、5%、そして8%へと引き上げられても、経済がそこそこ回復しても、GDP比でみる負担率は大きく減少している。その上増加し続ける社会保障歳出には追いつけず、結果として財政赤字は将来世代につけ回しにされていく。これが平成の税制・財政から突きつけられた、不都合な真実である。

懸念されることは、今回の1兆円を超える増収の結果来年度予算の歳出が甘くなり、結果的には財政赤字のさらなる拡大につながることだ。そうでなくても来年度予算は、10月の消費増税を念頭にしたばらまき型の予算になるといわれており、それにいっそうの拍車をかけかねない。予定外の収入が入ったら借金を返しておこう、というのが一般家庭の姿であるが、それとは似ても似つかない今日の政権の姿である。

第 138 回

東京財団政策研究所研究主幹 中央大学法科大学院特任教授

森信茂樹

1兆円の税収増に
浮かれてはならない理由

税制之理